

- 参加都道府県：41 都道府県 1,549市区町村（昨年実績は32都道府県）  
 ※未回答： 広島県は、訓練モードを保持していないため不参加の方向。  
 大分県は、他業務との調整のため、4月にならないと判断できない。
- 情報発信者への連絡について
  - ・都道府県に開催通知を送付済み(2/28)
  - ・各ライフライン企業には個別に訓練参加依頼予定(3月中旬)
- 情報伝達者への連絡について
  - ・コモンズwiki、LアラートHPIにて訓練実施を周知予定。(3月中旬)
  - ・Lアラート未加入団体に対しては依頼を頂き、臨時ビューワをFMMCから提供予定
- 今後のスケジュール

	FMMC・総務省の取組	訓練参加予定団体の取組
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合通信局向けの臨時コモンズビューワ・利用解説資料の提供</li> <li>・ 各ライフライン企業に訓練参加の依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本件に関する報道発表</li> <li>・ 訓練シナリオ及び実施要領の作成</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任担当者研修(下旬を予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練シナリオ等の県下参加団体及びFMMCへの送付</li> <li>・ 新任担当者研修への参加</li> <li>・ 市町村担当者の入力練習を実施(随時)</li> <li>・ 市町村・メディアの説明会(又は連絡会)開催</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務省から本訓練に関する報道発表を実施(月上旬)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村担当者の入力練習を実施(随時)</li> </ul>

「Lアラート全国合同訓練 2017」実施概要

- 前回訓練からの主な変更点

1	訓練シナリオを実災害を踏まえ強化する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内全域への避難準備</li> <li>・ 実地名、実施設名での発信</li> <li>・ 複数職員の参加を依頼</li> </ul>
2	加入促進のため、未加入メディアへのビューワの臨時提供を行う。
3	都道府県に対して「お知らせ」情報の訓練発信の依頼(実施は任意)
4	訓練実施後、課題等を利活用連絡会等で県下Lアラート関係者にて共有を依頼。
5	ビューワ参照のみの情報伝達者の訓練参加を可能とする。
6	緊急速報メールの発信依頼は行わない。
7	情報発信から伝達までの遅延時間調査依頼は行わない。

# ■Lアラート全国合同訓練2017 実施日程

※初参加県

2017/3/10

No	都道府県	5/24(水) AM	5/24(水) PM	5/25(木) AM	5/25(木) PM	備考
1	北海道			○	●	市町村数が多いためAM・PM実施
2	青森県		○			
3	岩手県		○			
4	宮城県					不参加(個別開催)
5	秋田県		○			
6	山形県		○			
7	福島県		○			
8	茨城県	○				
9	栃木県	○				
10	群馬県					不参加(開発中)
11	埼玉県	○				
12	千葉県	○				
13	東京都	○				
14	神奈川県	○				
15	新潟県	○				
16	富山県		○			
17	石川県		○			
18	福井県		○			
19	山梨県	○				
20	長野県	○				
21	岐阜県				○	
22	静岡県				○	
23	愛知県				○	
24	三重県				○	
25	滋賀県			○		
26	京都府			○		
27	大阪府			○		
28	兵庫県			○		
29	奈良県			○		
30	和歌山県			○		
31	鳥取県			○		
32	島根県			○		
33	岡山県			○		
34	広島県			△		※検討中
35	山口県			○		
36	徳島県				○	
37	香川県				○	
38	愛媛県				○	
39	高知県				○	
40	福岡県					不参加(準備中)
41	佐賀県		○			
42	長崎県					不参加(準備中)
43	熊本県		○			
44	大分県		△			※検討中
45	宮崎県		○			
46	鹿児島県		×		○	※当初日程から変更
47	沖縄県				○	

都道府県○	9	11	11	10	41
-------	---	----	----	----	----

# Lアラート全国合同訓練 2017 実施要綱（第1.1版）

2017年3月13日

一般財団法人マルチメディア振興センター

## ■ 改正履歴

版	日付	主な改正内容
第1.0版	2017/2/28	初版作成
第1.1版	2017/3/10	スライド2 : 本資料の位置づけを明記しました。 スライド6 : 三重県は初参加ではないため修正しました。 スライド8 : 総合通信局から各企業の連絡先を必ずしも提供できないため削除。 スライド9 : 一部の発信者・伝達者のご指摘(多数の発令地区・避難所の発信の影響で、訓練シナリオの進行遅延が懸念される、サーバ負荷による配信遅延の発生懸念)を考慮し、最大発信数を制限することとします。また、お知らせの発信内容について補足しました。(※1) スライド11 : 全域発令が行われない地域の対応について追記しました。 スライド12 : 消防庁より、避難指示→避難勧告の状況は、基本的には発生しないとのことにより、訓練シナリオへの盛り込み依頼は取り下げます。 スライド13 : ※1に対応し、発令地区・避難所の数を最大10程度としました。 スライド24 : 2015年の記載内容が計画であったものを実績に変更しました。 スライド25(追加): 臨時コンズビューワの配布について明記。FMMCから配布します。 ※全体の誤字等の修正

### 【注意事項】

- 本資料及び記載のシナリオはあくまでもLアラートの運営を行うマルチメディア振興センターが現状のLアラート利用者における課題等の改善を目的とした訓練シナリオのご提供という位置付けとなります。都道府県のご判断により標準シナリオの一部を省略・追加頂くことを妨げるものではありません。
- 本資料で表現する避難情報の表現は、Lアラートで利用するXML仕様に併せて旧名称で表現しております。情報伝達者において、住民に伝達する際に必要に応じて表現等の変更をお願いいたします。

本資料(及びLアラート)での表現	住民へ伝達する際の名称
避難指示	避難指示(緊急)
避難勧告	避難勧告
避難準備	避難準備・高齢者等避難開始

※2016年12月26日内閣府発表

※コンズビューワについては、住民が直接確認する画面ではないため、この表現の変更は行わない予定です。

## 目次

1. 目的
2. 実施時期
3. 対象者及び参加予定団体
4. 各機関の役割
5. 訓練シナリオ等の作成
6. 事前情報の整理
7. 訓練実施における留意事項
8. 訓練結果のとりまとめ
9. 今後の主なスケジュール

FMMCからの情報提供です。

都道府県の皆様に、取組をお願いする事項です。

3

## 1. 目的

Lアラートは最近頻発する大規模な災害(熊本地震等)を踏まえた想定で演習が必要な段階であると認識から、Lアラート参加者が実際の本番発信時を想定した訓練を行い、直後に災害が発生しても問題なく情報発信・伝達が行える状況を作り出す必要があります。

そこで、本年においても出水期の到来に先立ち、これまでの合同訓練に比べ、より訓練シナリオを実際に近づけて実施頂くことで、災害時に効果的な情報伝達が行えるよう関係者のレベルアップを図ります。

今年の合同訓練の目的は、以下の3点となります。

- ・情報発信・伝達の予行演習
- ・Lアラート未参加者に対する普及促進の契機とする
- ・情報種別「お知らせ」の活用促進(オプション)

目的	主な対象者	期待される具体的な効果
✓ 情報の入力・発信の習熟	情報発信者 情報伝達者	・出水期以降、新任担当者による円滑な情報発信 ・訓練サイト等を通じ、情報入力の意義の再認識 ・発信情報の傾向を把握し、最適な伝達を検討
✓ Lアラートの普及促進の契機	未加入メディア・ ライフライン企業	・災害情報の発信・入手手段としての認知度向上
✓ 情報種別「お知らせ」の活用促進	情報発信者、情報伝達者	・災害発生直後や、復旧期における汎用的な情報発信の重要性を認識頂き、広い範囲に電子的に拡散可能なLアラートの仕組みを理解頂く

4

## 2. 実施時期

### ■ 実施期間(※)

**5月24日(水)と25日(木)の2日間**

※ おおむね24日(水)が関東圏、25日(木)を近畿圏で実施することとし、その他の地域は地方別にまとめて実施することとしました。

### ■ 各都道府県の実施日

実施期間中の午前又は午後  
(右表を参照)

※ 全国訓練の実施期間については、新年度の始まる4月1日から出水期までの間で、できる限り早期に実施することとしています。

■Lアラート全国合同訓練2017 実施日程

No	都道府県	※初参加県				備考
		5/24(水) AM	5/24(水) PM	5/25(木) AM	5/25(木) PM	
1	北海道				●	市町村数が多いためAM・PM実施
2	青森県		○			
3	岩手県		○			
4	宮城県					不参加(個別開催)
5	秋田県		○			
6	山形県		○			
7	福島県		○			
8	茨城県	○				
9	栃木県	○				
10	群馬県					不参加(開発中)
11	埼玉県	○				
12	千葉県	○				
13	東京都	○				
14	神奈川県	○				
15	新潟県	○				
16	富山県		○			
17	石川県		○			
18	福井県		○			
19	山梨県	○				
20	長野県	○				
21	岐阜県				○	
22	静岡県				○	
23	愛知県				○	
24	三重県				○	
25	滋賀県			○		
26	京都府			○		
27	大阪府			○		
28	兵庫県			○		
29	奈良県			○		
30	和歌山県			○		
31	鳥取県			○		
32	島根県			○		
33	岡山県			○		
34	広島県			△		※検討中
35	山口県			○		
36	徳島県				○	
37	香川県				○	
38	愛媛県				○	
39	高知県				○	
40	福岡県					不参加(準備中)
41	佐賀県		○			
42	長崎県					不参加(準備中)
43	熊本県		○			
44	大分県		△			※検討中
45	宮崎県		○			
46	鹿児島県		x		○	※当初日程から変更
47	沖縄県				○	
都道府県○		9	11	11	10	41

5

## 3. 対象者及び参加予定団体

### ■ 都道府県：41 都道府県 1,549市区町村 (2月28日時点の予定)

現時点で参加予定の都道府県は下記のとおりです。(初参加の都道府県を強調)

- 北海道総合通信局管内(以下「局管内」): 北海道
- 東北局管内: **青森県**、**岩手県**、秋田県、山形県、福島県
- 関東局管内: 茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、山梨県
- 信越局管内: 新潟県、長野県
- 東海局管内: **岐阜県**、静岡県、愛知県、三重県
- 北陸局管内: **富山県**、石川県、福井県
- 近畿局管内: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、**奈良県**、和歌山県
- 中国局管内: 鳥取県、島根県、岡山県、**山口県**
- 四国局管内: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州局管内: **佐賀県**、熊本県、宮崎県、**鹿児島県**
- 沖縄局管内: 沖縄県

### ■ 対象となる情報伝達者

Lアラートに参加している情報伝達者、または未参加であるが臨時ビューフにより確認する意思があるメディア企業 ※臨時ビューフの配布については、別途周知致します。

### ■ 対象となるライフライン事業者

- ・携帯電話会社、ガス会社
- ・上記以外に、運用中もしくは運用準備中の都道府県・各総合通信局が訓練に参加すると認めた団体

6

## 4. 各機関の役割

- 「Lアラート全国合同訓練2017」を実施するにあたって、各機関に求められる役割を以下に示します。

### ■ 総務省

- ・周知活動：Lアラート関係機関に訓練の実施とその協力を求める。

### ■ 各地方総合通信局

- ・都道府県、メディア、ライフライン等の支援

### ■ マルチメディア振興センター(FMMC)

- ・訓練環境の提供：  
訓練に協力頂く情報伝達者(全国メディア)を募り、合同訓練が実施可能な環境を整える。
- ・都道府県への支援：訓練シナリオ(ひな形)の提供、県下状況に関する情報提供

### ■ 都道府県

- ・市町村、事業者、県下メディアへの参加依頼(詳細は次頁参照)
- ・(必要に応じて)合同訓練についての住民への周知  
※実際に住民まで情報伝達を行う場合には、かならず住民周知を行なってください。
- ・県下の状況の把握と課題の管理。その改善に向けた訓練シナリオの策定。
- ・実施結果の評価と報告書の作成、利活用連絡会等での関係者の共有

7

## 4. 各機関の役割

都道府県からの訓練参加依頼をお願いします。

### 1) 市町村への参加依頼(※1)

- ・都道府県内の**全市町村の参加**が望まれます。
- ・不参加の市町村がある場合、その理由をご確認ください。

※1 地域住民への円滑な情報伝達の観点から、県下全自治体参加の訓練は不可欠なものです。参加できない市町村がある場合、都道府県におかれては、本訓練と同等の内容の訓練を個別に実施されるよう、当該市町村と協議をお願いいたします。

### 2) 情報伝達者への参加依頼(※2, 3)

- ・訓練発信する情報の確認が可能な情報伝達者に対し、訓練参加の依頼をお願いします。
- ・もし未加入のメディアが訓練参加を希望する場合は、訓練時のみ閲覧が可能な臨時ビューワの提供をFMMCから行います。  
提供方法については、本資料スライド25「臨時コモンズビューワの配布について」をご確認ください。

※2 情報発信者と情報伝達者相互の関係づくりは、地域住民の皆様への円滑な情報伝達に不可欠なものと考えております。この訓練の機会に顔の見える関係を構築頂くために、都道府県より各企業のLアラート担当者もしくは、防災担当の部局までご連絡をお願いするものです。

※3 今年度は、コモンズビューワを視聴するのみのご参加も可能です。

8

## 5. 訓練シナリオ等の作成

### ■ 訓練シナリオの前提条件

- 1) 基本的には**台風による被害**を想定しますが、都道府県が現在注力している災害があればそのシナリオでの実施も可とします。
- 2) 訓練シナリオは、**災害時の実運用に即したもの**とします。
- 3) 【基本】**避難情報、開設避難所**の発信を実施してください。  
※発令地区や避難所名は、実際の名称を利用してください。

- 4) 【オプション】情報種別「お知らせ」の利用が可能な都道府県は、災害発生直後の広報情報の訓練発信を行なってください。※必須ではございません。

基本的には都道府県からの発信をお願いするものですが、可能であれば市区町村にも協力頂き、県下の情報伝達者に発災時にアラート上でも広報情報の提供が行われることをアピールする良い機会としてご活用ください。

都道府県発信例：「ボランティアの募集について」「義援金の募集について」

市区町村発信例：「給水車について」「罹災証明の発行について」

## 5. 訓練シナリオ等の作成

### ■ 作成した訓練シナリオ等の取り扱い

- 各都道府県で作成いただいた実施要領、訓練シナリオは、市町村や訓練参加者に通知するとともに、訓練実施日の1か月までにFMCCにお送りください。コモンズwikiに掲載いたします。
- 訓練シナリオとは別に、都道府県、市町村等の間で情報共有すべき事項をまとめた訓練実施要領を作成、配布してください。出水期に利用できる実際の運用を意識した形が望ましいです。
- 作成いただいた訓練シナリオ及び実施要領については、サービス利用者が閲覧できるように公共情報コモンズWIKIで公開します。

### ■ 訓練シナリオ等に盛り込んで頂きたい事項

- 各情報については、発生から収束(避難勧告・指示情報であれば、発令から解除)まで一連の発信を行う内容とし、訂正も盛り込んでください。  
「訂正」を発信する場合は、必ず「訂正内容」も具体的に入力してください。
- 各地域で実施したい訓練シナリオがあれば、適宜追加して頂いて構いません。
- 今回の訓練の中で「取消」の発信は行わないでください。  
※「取消」の発信は、訓練情報を誤って本番モードで発信してしまった場合など、情報を発信したこと自体が誤りであった時に、その事実とお詫び文を発信するものです。
- 各情報は「訓練」モードで発信することとしてください。
- 情報伝達者が訓練をリアルタイムに確認できるように、訓練シナリオには市町村毎に発信予定時刻を設定してください。※時刻の00秒ぴったりには発信しない様、注意事項を書添えください

### ■ 標準的なシナリオについて

- 次ページ以降に、盛り込んで頂きたい内容と標準シナリオを示します。

## 5. 訓練シナリオ等の作成

### ■ 訓練シナリオの強化ポイント(今年から追加を要請する項目)

昨今の本番発信の傾向や、情報伝達者からの要請を取り入れて、より有効な訓練を目指します。

#### ● 「市内全域」に対する避難準備を発令してください。

(全域への発令がない地域は、それに準ずる広い範囲に発令で代替してください。)

理由:近年、1版においてこの発信が増えてきているが、その後の一部が避難勧告、避難指示になる場合に、避難準備と地域がかぶった発表となってしまう傾向があるため。

#### 【発表例1】

1版:「市内全域」 避難準備

2版:「〇〇地区」 避難勧告

「〇〇地区を除く市内全域」 避難準備

#### 【発表例2】

※地区数が多い場合

2版:「〇〇地区」「××地区」 避難勧告

「市内全域(〇〇地区、××地区を除く)」避難準備

#### ● 複数の職員にてこの訓練発信を行なってください。

理由:日にちをまたいで発表が継続し、情報が更新される場合に操作担当者が変わることで情報に矛盾が生じたり、重複発令される事例が発生している。

避難勧告等の状況引継ぎや業務理解度を合わせてもらう必要があると考えられるため。

#### ● 実際の地区名、避難所名で発信を行ってください。

理由:訓練時は伏せ字「〇〇地区やA地区」の状態が発信される傾向がある。

市区町村が実際に発信する情報の傾向を事前に把握し、住民に最適な情報伝達が行えるよう事前に地域において確認しておく必要があると考えられるため。

11

## 5. 訓練シナリオ等の作成

### ■ 【基本】避難勧告・指示情報におけるシナリオ

#### ◆ 新規発令

・市町村全域(もしくはそれに準ずる範囲※)に「避難準備」を発令

・可能な限り実際の土地の名称で発令してください。

※発令する地区数は最大10箇所程度で実施してください。

#### ◆ 発令種別の変更(避難勧告→避難指示など)

・1回の発信に、複数の発令種別(避難準備・避難勧告)が混在する形で実施。

#### ◆ 一部の地区の解除

#### ◆ 全ての地区の解除

※いずれかのタイミングで入力者を別の職員に代わってください。

#### ◆ 訂正・・・発令対象地区の地区名が誤っていた場合など

※訂正箇所を明確に[訂正内容]に記載してください。

<不適切な例> 誤報による訂正

<適切な例> 〇〇地区は誤りで正しくは△△地区でした。

お詫びして訂正します。

12

## 5. 訓練シナリオ等の作成

### ■ 【基本】避難所情報におけるシナリオ

#### ◆ 新規開設

・可能な限り実際の施設名で複数施設の開設を実施してください。

※開設する避難所の数は最大10箇所程度で実施してください。

#### ◆ 避難世帯数、人数の更新(人数の把握・入力を行う運用の場合)

#### ◆ 開設避難所の追加

#### ◆ 一部の避難所の閉鎖

#### ◆ 全ての避難所の閉鎖

※いずれかのタイミングで入力者を別の職員に変わってください。

#### ◆ 訂正・・・開設する避難所(名)が誤っていた場合など

※訂正箇所を明確に[訂正内容]に記載してください。

<不適切な例> 誤報による訂正

<適切な例> ○○避難所は誤りで正しくは△△避難所でした。  
お詫びして訂正します。

13

## 5. 訓練シナリオ等の作成

### ■ 【オプション】情報種別「お知らせ」の訓練発信の実施 (対応は任意です)

<現状> 災害時の人的・物的被害を最小限に食い止めるために、被災者支援情報の発信を推進する必要があるとの観点から、Lアラート上で、災害情報を含む非定型の公共情報を発信させる情報種別「お知らせ」の活用をFMMCでは促進しております。

熊本地震でも改めて認識された通り、避難所・自宅・車中など様々な場所で避難生活を行う住民に対して様々なメディアを通して被災者支援情報を継続的に伝達することが重要です。そのためには自治体の防災部門のみならず広報部門にも、Lアラートの利用を求めていく必要があります。

一方発信がまだ少ない情報種別「お知らせ」を受信し、住民へ伝達を行うと表明している情報伝達者も限られているため、せっかく発信した情報が住民にまで届くルートが限られている状況もあります。

<今回の取り組み> 上記の現状を踏まえ、今回Lアラート利用者の多数が参加する合同訓練の機会に情報種別「お知らせ」の訓練発信を実施することで、発信者・伝達者双方に「お知らせ」情報の存在を認識頂くと共に、活用に向けた取り組みご検討頂くため、都道府県におかれましては訓練において「お知らせ」の発信をお願いします。

#### > 都道府県の皆様

情報種別「お知らせ」の情報を1つ発信してください。(市区町村の個別発信は任意とします。)

※都道府県の防災情報システムから情報種別「お知らせ」の発信が行えない場合には、無償配布しているコモンズエディタ2などで、別個に発信頂くことも可能ですので、Lアラート運用センターまでご相談ください。

14

## 5. 訓練シナリオ等の作成

> 情報伝達者の皆様

すでに地元のライフライン企業(全国では携帯電話・ガス事業者、関東圏は加えて海上保安庁、電力会社)が発信しております。また、今回都道府県から情報種別「お知らせ」の訓練発信がございますので、内容をご確認頂き、発災時のご活用についてご検討ください。

### ■ 【オプション】 お知らせ情報におけるシナリオ

発災後、住民への情報発信を実施してください。

#### ◆ 新規発信

- ・ 県全域に対して情報種別「お知らせ」を発信
- ・ 内容は、右例に示す発災後の住民にお伝えする情報

#### ◆ 内容変更

- ・ 先に発信した内容を一部変更して、2版として更新。

例:
り災証明の発行について
水道に関するお知らせ
生活再建支援金申請の受け付け
ごみ処理
無料法律相談について
役場窓口業務
入浴サービス
応急仮設住宅
こどもについて
災害FMIについて
公費による家屋の解体・撤去
「復興支援臨時シャトルバス」の運行
税金について
災害ボランティアについてのお知らせ
農業用施設などへの支援
家屋の解体撤去費用補助制度
民間賃貸住宅借上げ事業(みなし仮設住宅)
生活支援について
被災住宅の補修や再建について

15

## 【参考1】 神奈川県・藤沢市のシナリオ(平成27年全国合同訓練)

- 台風による被害を想定。
- 避難勧告・指示情報、開設避難所情報の発信を含む。

順番	時間	情報発信元	情報種別	内容	備考
1	10:08	藤沢市 (Lアラート)	お知らせ	台風の状況について	
2	10:10	藤沢市 (Lアラート)	避難指示・勧告	避難勧告の新規発令	
3	10:10	FujisawaSST	お知らせ	避難勧告発令に対する住民へのお知らせ	
4	10:12	藤沢市 (Lアラート)	避難所情報	避難所情報 新規開設	
5	10:30	藤沢市 (Lアラート)	発令種別の変更	避難勧告⇒避難指示	
6	10:30	FujisawaSST	お知らせ	避難指示発令に対する住民へのお知らせ	
7	10:35	藤沢市 (Lアラート)	避難指示・勧告	一部の地区の解除	
8	10:35	FujisawaSST	お知らせ	避難指示発令に対する住民へのお知らせ	
9	10:50	藤沢市 (Lアラート)	避難所情報	一部の避難所の閉鎖	
10	11:00	藤沢市 (Lアラート)	避難指示・勧告	発令対象地区の訂正	
11	11:10	藤沢市 (Lアラート)	避難所情報	全ての地区の解除	
12	11:20	藤沢市 (Lアラート)	避難指示・勧告	全ての地区の解除	

16

## 6. 事前情報の整理

- 事前の報告事項としては、以下を含めてください。
  - ◆ 訓練シナリオ
  - ◆ 実施要領(実施日を含む)
  - ◆ 参加市町村名、不参加市町村名
  - ◆ 訓練に参加するメディア名(臨時参加も含む)
  - ◆ メディアの訓練への参加形態(住民伝達、内部確認など)
  - ◆ 都道府県もしくは市町村からの広報誌等による住民周知の予定  
→ 別途、FMMCより報告様式を送付します。

17

## 6. 事前情報の整理

- 情報入力に当たっての留意事項
  - 都道府県から市町村に提供している操作マニュアルを改めて確認し、必要があれば更新、もしくは補足して入力品質の向上を図ってください。
  - Lアラート新任担当者研修会(予定:4月下旬)にて、訓練実施にあたっての注意事項(誤って本番発信がなされた場合などの対処方法など)もご説明いたします。  
※別途各都道府県にご案内致します。
- 訓練実施又は継続の可否の判断
  - 気象の急変等により訓練の実施が困難となった場合には、FMMCが前日の17時の時点でその可否を判断し、ご連絡いたします。(ただし、これ以降に緊急的な状況が発生した場合は随時対応とします。)
  - 局地的な災害等により、特定の都道府県で訓練の中止を要する場合には、速やかにFMMCに連絡してください。
  - 訓練中に不測の事態(避難情報の本番発信など)に至り、訓練継続が難しい場合には、当該都道府県で事前に定めた「訓練の中止規準」に則り、訓練の中止を自主判断してください。
  - 訓練実施日に、市町村が本番情報として避難情報を発令したときには、当該都道府県は遅滞なくその旨をFMMCに連絡してください。
  - 上記のいずれの場合も、FMMCから電子メールで全てのLアラート利用責任者、技術担当者および都道府県の訓練担当者宛に連絡します
  - 訓練が中止となった場合、都道府県はその日程をFMMC等と調整し、新たな日程で訓練を行ってください。

18

## 【参考2】事前情報データ（平成27年全国合同訓練：第1日目）

- 都道府県から入手した訓練実施要領等の情報を集約
- 参加する自治体数及びメディア数、訓練時の発信情報等を整理

自治体	北海道	茨城県	栃木県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	京都府	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	合計	
														予定	実績
参加自治体数	60	12	12			32	15	15	26	24	8	11	34	249	
午後	121	27	13			32	15	12	26	24	9	9	20	206	
合計(重複除く)	181	39	25			32	30	27	26	24	17	20	34	455	
実施時間帯	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
発信情報	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
避難勧告・指示	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
避難所情報	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
災害対策本部・設置			○	○			○	○	○	○	○		○	○	-
被害情報									○		○		○	○	-
お知らせ	○	○	○					○	○				○		-
その他															-
合計	2	2	4		1	2	2	3	2	2	4	2	4	-	
参加メディア	1			2		2	1	3	2		6	7		24	
地上波															
CATV						3					4	8		15	
AM				2		2								4	
FM				1		2		1	1		3			8	
その他								1				1		2	
合計	1	0	0	5	0	9	1	5	3	0	13	16	0	53	
住民への訓練に関する周知		○							○					-	
発信情報の確認手段		○	○			○		○	○			○	○	-	
コモンズビューワ														-	
データ放送								○	○					-	
アプリ								○						-	
その他														-	
合計	0	1	1	0	0	1	2	1	2	0	0	1	1	-	

19

## 7. 訓練実施日における留意事項

### ■ コモンズビューワ利用上の留意事項

(1) 合同訓練では膨大なデータが発信され、Lアラートの負荷が相当高まることが予想されますので、コモンズビューワの利用に際しては下記事項へのご協力をお願いします。

- コモンズビューワを毎日起動していない場合は、初期ロード(ビューワの起動ダウンロード)に時間がかかるだけでなく、Lアラート側にも負荷がかかるため、訓練前日の17:00までに一旦起動してください。
- やむを得ず当日立ち上げる場合は、下記の要領で初期ロードを中止してください。

※初期ロードに時間がかかる場合には、中止することができます。



「X」をクリックすると確認メッセージが表示され、「OK」を押下すると初期ロードが停止され、ビューワが起動します。受信できなかった情報は、後で受信することもできます。(コモンズビューワ操作マニュアルP6参照)

(2) コモンズエディタで発信される場合は、PCの時刻合わせを済ませておいてください。

20

## 8. 訓練結果のとりまとめ

- 全国合同訓練の結果については、各都道府県のLアラート利活用連絡会等の場において、関係者間での共有を図り、今後の効果的な災害情報の伝達にお役立てください。
  - ・ 得られた成果などは、他の都道府県の参考になりますため、FMCCIに共有してください。公共情報コモンズWIKIに掲載し、Lアラート利用者に共有いたします。
- とりまとめ事項としては、以下を含めてください。
  - ・ 参加市町村、参加メディア
  - ・ 発信・受信した情報の種類及び各件数
  - ・ 情報入力、更新、訂正等の操作・運用に関する評価
  - ・ 情報受信に関する評価（可能であれば、市町村における情報入力からメディアから住民に向けた情報発信までの時間の確認なども含めてください。）
  - ・ 他の都道府県域やライフライン情報の閲覧に関する評価
  - ・ 次回訓練への要望その他意見・要望
  - ・ 可能であれば合同訓練時の模様の画像、映像
  - ・ 「取消」情報の発信の有無（発信した市町村名と理由）

21

## 9. 今後の主なスケジュール

### ■ 訓練実施前

	FMCCI・総務省の取組	訓練参加予定団体の取組
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国合同訓練要綱を決定</li> <li>・都道府県への参加意向の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練参加と訓練担当者(※)の登録</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国合同訓練に関する依頼文書を発出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市区町村に対し、訓練参加要請(下旬)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LアラートHPにて合同訓練実施に関するお知らせを掲載</li> <li>・未加入メディア向け臨時コモンズビューワの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適宜、必要に応じて本練に関する報道発表を実施</li> <li>・訓練シナリオ及び実施要領の作成(下旬)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任担当者研修(下旬を予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練シナリオ等の県下参加団体及びFMCCIへの送付</li> <li>・新任担当者研修への参加</li> <li>・市町村担当者の入力練習を実施(随時)</li> <li>・市町村・メディアの説明会(又は連絡会)開催</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省から本訓練に関する報道発表を実施(上旬)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適宜、必要に応じて本練に関する報道発表を実施</li> </ul>

※ 訓練担当者： 主な役割は、FMCCIとの連絡窓口ほか、市町村・情報伝達者からの問合せ対応となります。Lアラートサービスの利用責任者もしくは技術責任者をもって訓練担当者とすることは可能です。担当者名および連絡先については、Lアラート全国合同訓練の参加団体に公開します。

22

## 9. 今後の主なスケジュール

- 訓練当日
  - 訓練を中止する場合のFMMCへの連絡
  - 情報伝達者が住民に訓練情報を伝達した場合、その情報の状況確認  
(報告書での共有のため、可能であれば撮影や画面キャプチャの取得をお願いいたします。)
  - 市町村が正しく情報発信ができていないか都道府県において評価・支援してください。
  - FMMCへの訓練終了報告をメールもしくは電話にて行なってください。
  
- 訓練実施後
  - 正しく情報発信ができていないか都道府県で評価し、内容を市町村へのフィードバックし、本番発信までに改善を行ってください。
  - 訓練参加者(市町村、地元情報伝達者、地元情報発信者)へアンケートやヒアリング等により、この訓練の成果や課題について確認してください。
  - 訓練結果報告書を作成し、地域の訓練参加者及びFMMCに共有してください。
  - 地域連絡会(利活用連絡会でも可)を開催し、訓練の成果・課題について議論してください。

23

## 【参考3】これまでとの比較

	平成27年 全国合同訓練	全国総合訓練 2016	全国合同訓練 2017
対象者	【情報発信者(実績)】 ・27都道府県=1002市区町村	【情報発信者(実績)】 ・32都道府県=1288市区町村及びライフライン企業等 ・ライフライン業者(携帯・ガス・その他)	【情報発信者】 ・41都道府県=1,549市区町村 ・ライフライン業者(携帯・ガス・その他)を予定
	【情報伝達者(実績)】 ・258社が訓練状況を視聴	【情報伝達者】 ・システム連携の伝達者(86社) ・訓練状況を配信可能な伝達者	【情報伝達者(実績)】 ・?社が訓練状況を閲覧 ・?社が訓練状況を配信 ※4月下旬には予定数で更新予定
訓練内容	【情報発信者】 ・訓練シナリオに基づき入力・発信 ・発信内容を訓練サイト等で確認	【情報発信者】 ・発令手続等を含めた訓練を実施 ・入力・発信の遅延要因分析	【情報発信者】 ・(以前より具体的な)訓練シナリオに基づき入力・発信 ・発信内容を訓練サイト等で確認
	—	【情報伝達者】 ・Lアラートからの受信後の配信に至るまでの遅延要因分析 ・自治体の発信情報内容の確認	【情報伝達者】 ・自治体の(実際の)発信情報内容の確認

24

## 【臨時コモンズビューワの配布について】

- Lアラートの特定情報伝達者になる検討を行っているメディア企業に対して、合同訓練時に限定して利用することができる臨時ビューワのアカウントを提供いたします。
- 訓練への参加を希望するメディアがいた場合、FMMCから臨時ビューワの提供が可能であることをお伝えください。

### ■ 目的

この訓練の機会に実際の情報発信者の発信状況を理解頂き、Lアラートの利用開始の契機を提供します。

### ■ 申し込み方法

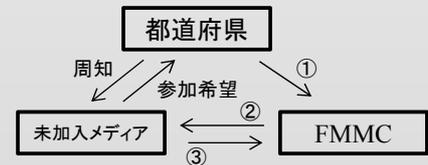
1. 都道府県のご担当者からFMMC①に、配布先となるメディア企業の情報を記載したメールを送付してください。
2. FMMCよりダウンロードリンク及び臨時アカウントなどの必要資料をメディア企業へメール②にて送付します。
3. インストール等に関する問い合わせ対応③は、FMMCで実施致します。

### ■ 訓練後について

- ・アカウントは、5月末で利用が停止されます。今後、Lアラートを利用し、住民への情報伝達を行なって頂ける場合には、Lアラートへの参加をお願いいたします。参加方法についてはFMMCまでお問い合わせください。
- ・都道府県から情報伝達者にアンケート等を行われる場合には、臨時ビューワを利用したメディア企業も対象に加えてください。

### ■ 配布の連絡先及び連絡内容

- ・連絡先： 一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)  
Lアラート運用センター TEL:03-5403-1090  
E-mail :commons-center@fmmc.or.jp
- ・連絡頂く内容： 企業名、部署名、担当者氏名、TEL、E-mail



25

## ■ ご連絡先

一般財団法人マルチメディア振興センター Lアラート運用センター

- 住所 〒105-0001  
東京都港区虎ノ門三丁目22番1号  
虎ノ門桜ビル2階
- 電話 (03)5403-1090
- E-Mail commons-center@fmmc.or.jp
- 担当： 川喜多、風見

26